



1法人、4大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会(FEC)は3月8日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルスのオミクロン株の新規感染が急激に

拡大している状況であるので、常任理事会は書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会(1月18日開催)以降に入会申し込みのあった法人1社と

駐日大使4人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「令和4年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では、令和4年度の事業計画案及び収支予算案が承認された。

続いて報告事項として▷令和3年度決

算見通しの件▷支払実施報告の件▷役員改選案の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

ルールに基づく秩序で一衣帯水の関係を

第81回アセアン研究会 千葉明ASEAN大使

民間外交推進協会(FEC)は2月2日、千葉明東南アジア諸国連合(ASEAN)日本政府代表部大使を招き、「5年、50年、500年—時間軸で読み解く日・東南アジア関係と今後」をテーマに第81回アセアン研究会をオンラインで開催した。梶尾雅也FEC日アセアン文化経済委員会委員長(味の素(株)取締役)の委員会代表挨拶の後、千葉大使が現地ジャカルタから講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

今年度はASEAN代表部開設10周年である。東南アジアとASEANは同義と観念され、対東南アジア各国との関係をくくって対ASEAN関係と説明することが多いが、対ASEAN関係は対東南アジア関係と密接に関連しつつ別の概念である。日本とASEANは50年近い協力の歴史があるが、日本と東南アジアの関係は交易を中心にその10倍の長さの歴史を誇っている。そのうち、5年は不幸な戦争の歴史だった。

東南アジア諸国は超大国に囲まれ翻弄されてきたからこそ、ASEAN中心性と中心性を担保するための一体性が唱えられ、いくつかの国家連合の試みを経て1967年に成立した。石炭管理を巡る3カ国の共同体から始まったEUとは決定的に異なるいきさつだ。

ASEANは5カ国から順次拡大し、カ

ンボジアの加盟で10カ国となった。これに伝統的な対話国である日中韓を加えたASEAN+3(略称APT)があり、さらに交渉終盤でインドが脱落するが、豪印NZを加えてRCEP交渉を始めた。米露も加え東アジアサミット(EAS)となってASEANを中心とした入れ子構造が保たれている。政治安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体に対応する組織構造を持つ事務局を設置し、加盟国の常駐代表で構成するCPRが日々の運営に目を光らせている。代表部の仕事は、この事務局と協力して対ASEAN協力を進め、CPRや対話国の代表部と日々情報交換し、ASEAN関連首脳会議文書の文言交渉をすることである。

日ASEAN関係は10年単位で大きな進展がある。ASEAN成立から10年後に福田元総理が発表した「福田ドクトリン」は「軍事大国とならない」と宣明した。その後、ASEANの発展に寄り添うように日本も関係強化を進め、今世紀に入ると条約や協定に署名し特別首脳会議を開いた。2011年には東南アジア諸国連合日本政府代表部を開設し、今駐ベトナム大使をしている山田大使が初代大使となり、私で5代目になる。そして23年には協力半世紀を迎える。どの対話国よりも長い歴史だ。

日本の対ASEAN協力が根源的影響を及ぼしたのが新型コロナウイルスであ

る。20年4月のAPT特別首脳会議で、安倍元総理は3つのコロナ関連ASEAN支援策「感染症対策能力の強化、感染症対策センターの設立、ASEAN経済の強靱化」を表明した。経済強靱化はアクションプランとして具体化し、今までの集大成としてのRCEP発効、目の前の問題への取り組みとしてのサプライチェーン強靱化、未来への協力としてのアジア・デジタルトランスフォーメーションが経済産業省を中心に進められ、またスマートシティへの協力も国土交通省を中心に着実に進められている。20年11月の日ASEAN首脳会議で、菅前総理はASEAN感染症対策センター設立行事に立ち会い、日ASEAN連結性イニシアティブが打ち出されると共に、ASEANアジア太平洋アウトルック(AOIP)協力共同声明が採択された。これは、各国の対ASEAN協力を方向付ける画期的な声明で、主要な対話国が次々にAOIP支持の声明を打ち出している。この首脳会議を踏まえ、日ASEAN経済大臣会合では都市部と地方部のイノベーションを連結させるという具体的な協力方針を打ち出した。21年10月のASEAN関連首脳会議では、コロナ対策への協力のほか、AOIPに協力するため、AOIPに沿った73の案件を示し、また経済や気候変動に関する2つの協力を打ち出した。さらに萩生田経産大臣が東南アジアを歴訪し、ジャカ



ルタで影響力のあるシンクタンクFPCIのウェビナーに登壇した。その中で、アジア未来投資イニシアティブを表明し、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブとともに日ASEANで共につくる「サプライチェーンのハブとしての魅力向上、持続可能なイノベーション創出、エネルギー・トランジション加速」を3つの重点とする未来像を提示した。

結びに、日本が発信すべきメッセージは何だろうか。ASEANが「アメリカか中国か」を選ぶのではない。選択はすでになされている。ASEANはAOIPを自身で選んだのであり、対話国の方がそのASEANを選ぶのである。日本はアメリカと同盟関係にあり、かつ中国を最大の貿易相手国としている。日本は明確に「ルールに基づく秩序」の側に立ちつつ、中国と一衣帯水の関係を保っている。そしてASEANもまた、かくあるべきである。

モヴァッヘッド駐日イラン大使の離任式に出席

松澤建FEC理事長らは、2月15日、2月末を持って離任するモルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘッド駐日イラン大使の離任式に出席した。離任式では、松澤理事長が参加者を代表して大使にお別れの挨拶を述べ、最後に感謝状を手渡した=写真。

お別れの挨拶では、FECとイラン大使館との関係をより親密で生産的なものに深めたことや二国間の発展に寄与したことなどについて感謝を述べ、将来の両国の文化経済の発展だけでなく、大使の将来のご多幸も祈念した。

大使は2018年7月の着任後、18年と20年の2回にわたり、イラン大使館でのFEC中東研究会の開催に尽力した。18年にはゴラミ科学技術大臣との朝食会、19年にはアッパースィ・イラン日本友好議員連盟会長一行との朝食会の開催、同じくロウハニ大統領、ザリーフ外務大臣、アラグチ外務次官とFEC関係者の面会にも熱心に取り組んだ。また、政治、経済面だけでなく、大使館での音楽会に招くなどさまざまな分野でFECとの交流を深めた。

大使と松澤理事長との相互の信頼関係は着任直後か



ら厚く、定期的に懇談を重ねていたが、離任式においても日本とイラン両国の発展について真剣に話し合う姿が印象的であった。

「最近の中東・北アフリカ情勢」

グリーン経済移行の各国、積極的に後押し

FECは2月17日、長岡寛介外務省中東アフリカ局長を招き、「最近の中東・北アフリカ情勢」をテーマに第88回中東研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、長岡局長が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

スンニ派の盟主であるサウジアラビアの北側に位置するイラク、シリア、レバノンといった国々に、シーア派のイランの影響力が広がりつつある。さらには南部のイエメンにおいても、シーア派の影響を受けたホーシー派が軍事面などでイランのサポートを受けていると言われている。サウジアラビアを南北で挟む形でイランの影響力が伸びており、政治面だけでなくサウジアラビアの安全保障にまで影響をもたらしている。一方、昨年4月以降、イラクが仲介役となり、サウジアラビアとイランの対話が断続的に行われており、地域の緊張緩和の観点で言えば、意味のある動きだと思ふ。

ムスリム同胞団を巡る対立も軟化し

第88回中東研究会

長岡寛介外務省
中東アフリカ局長

てきている。アラブの春以降、ムスリム同胞団をサポートしてきたカタール、トルコと、同胞団に対して強い拒否反応を持つエジプト、サウジアラビア、UAEが対立していた。特にカタールは対立する国と断交状態であったが、昨年1月の「ウラ宣言」で断交が終結した。その後1年間はトルコとともに目に見えて関係が改善している。

トランプ前米政権は親イスラエルの政策を打ち出した上で、最終的にはパレスチナとの紛争を終結させたかった。しかし、パレスチナ側は米国による圧力的な平和の推進には応じず、結果的に米国とパレスチナの関係は冷え込んだ。その後バイデン米政権では、トランプ前政権の親イスラエル政策に対する一部変更や凍結といった変化が目立つ。かつてのように、パレスチナ国家とイスラエルが平和裏に共存する二国間解決を支持すると対外的に繰り返して言っており、トランプ政権より以前の立ち位置に戻っていると言え

る。2010年にチュニジアで始まった「ア

ラブの春」により、いくつかの国でそれまでの支配政権が倒れ、新しい政治が生まれた。スムーズに移行が行われた国もあれば、混乱が生じた国もある。チュニジアでは安定した移行が行われたが、シリア、イエメン、リビアでは、この10年間国内で大規模な戦闘が行われており、内戦が収束する見通しは立っていない。

世界経済は大きくグリーンに移行しているが、炭化水素資源を多く抱える湾岸の産油国、産ガス国も資源が無価値になることを念頭に置いて、原油依存経済を脱却し、産業を多角化するためにさまざまな計画を打ち上げている。湾岸各国では、再生可能エネルギーや新エネルギー（アンモニア、水素）の開発を戦略的に行っている。また、サウジアラビアではムハンマド皇太子が産業の多角化、経済・社会改革を積極的に推進しており、成長戦略「サウジ・ビジョン2030」を元に、観光やエンターテインメントなどに力を注いでいる。UAEでは脱石油の経済発展を目指し、AI・宇宙・医療など



の知識集約産業及び食料安保、リモート教育に資源を集中投下する政府方針を取っている。グリーンな経済に舵を取っていく国が増えることで、日本や欧米の国々は新しいビジネスチャンスを見出しながら協力をしていこうという流れになっている。日本は、サウジアラビアやUAEなどの政策転換を積極的に後押ししており、サウジアラビアとの間では「日・サウジ・ビジョン2030」閣僚級会合をこれまで5回開催している。また、UAEとは「包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ」を打ち上げて協力を拡大していきたい。

「ウクライナ・カザフ問題と国際地政学の変動 – NATO不拡大の約束はあったか –」

ロシアに自信を与えた米大統領の無理解

FECは2月21日、袴田茂樹青山学院大学・新潟県立大学名誉教授を招き、「ウクライナ・カザフ問題と国際地政学の変動 – NATO不拡大の約束はあったか –」をテーマに第121回ロシア研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、袴田教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の有無に関わらず、既にプーチン大統領は目的を達成していると思う。冷戦時代は米ソの2つの超大国の時代だったが、その後米国一強時代を経て、米中の時代だといった考えが一般化し、ロシアの影が薄くなっていた。そういった情勢下、プーチン大統領の判断で国際情勢が大きく変化する状況がロシアが生み出し、米中露の時代であることを世界に印象付けた。

バイデン米政権は、ロシア政策を誤っているのではないかと。バイデン大統

第121回ロシア研究会

袴田茂樹
青山学院大学
新潟県立大学
名誉教授

領が大統領に就任した直後の2月5日に新START（戦略兵器削減交渉）が期限切れになる予定だったが、トランプ前政権時に条件付きで1年延長する事で合意をしていた。しかし、平和主義のバイデン大統領は、就任の日に無条件で5年延長を宣言した。この米国の大きな譲歩にプーチン大統領は喜ぶと同時に、バイデン大統領を見下し、且つ強気になったのであろう。こういったロシア人のメンタリティをバイデン大統領は理解しなかったことが、今回のウクライナ問題に結びついているのだと思う。

2008年8月にロシア軍がジョージアに侵攻した際に、当時のメドベージェフ大統領は「ロシアの特殊権益圏」に言及した。その時は「ブレジネフ・ドクトリンの復活」と国際的な批判を浴びたが、既に2000年以降、エネルギー価格の上昇によるロシア経済の向上とともに、大国主義復活が明瞭になっていた。それは当時のA・チュバイス副首相やV・トレチャコフの大国主義の

復活を裏付ける発言から見て取れる。そのジョージア侵攻後の09年にオバマ米政権が誕生するのだが、オバマ大統領は米露関係のリセットに明確な関心を示し、ロシアの軍事侵攻への批判よりも米露関係の改善に力を入れた。その結果、ロシアの特殊権益圏や他国民族の自決権を認めることになり、14年のクリミア併合につながることになる。バイデン大統領とオバマ大統領のロシアに対する無理解が、現在のロシアの自信を与えたとも言える。実際には住民投票ではなく軍事力でクリミアを併合したロシアは、それを批判した国連や米国・NATOの無力を見た。

昨年12月の記者会見で、プーチン大統領は、「1990年代にNATOは、東方に1歩たりとも拡大しないと約束したが騙された」と発言した。しかし、この発言は全くの間違いか意図的なフェイク情報である。この発言が間違いであることは、さまざまな過去の地元ロシア紙の記事でも証明されているが、代表的な例として、ロシア主要紙



『独立新聞』（2015. 12. 15）は、「『侵略的なNATO』というのは神話であり、ロシア国民はテレビで危険な催眠術にかけられている」と述べ、「欧米は『ゴルバチョフに拡大しないと約束した』というのも神話だ」と述べた。ゴルバチョフ自身が14年10月16日に、「当時はNATO拡大の問題そのものが提起されなかった。それは私が責任をもって確言できる」とロシアメディアで述べている。このように、プーチンが「NATO不拡大の約束」を呪文のように唱える被害者意識は、ロシア側の関係者やメディアによって否定されている。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

■タンザニア連合共和国大使

天然ガス田開発の参加期待



▷2月8日=バラカ・H・ルヴァンダ駐日タンザニア連合共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、バラカ・H・ルヴァンダ駐日タンザニア大使を訪問した。大使は、ダルエスサラーム大学で法学学士を取得後、ジュネバススクールオブディプロマシーで国際関係・外交修士を取得、外務国際協力省に入省して法務部門を歩み、法務部門局長、駐インド大使を歴任して、2021年11月に着任した。

【大使のコメント】

私はインドに大使として4年半在勤して来日したが、日本に来たのは初めてである。しかし、タンザニアで日本の人々に会って感銘を受けていた。彼等は勤勉で、農村にも入り、タンザニア人と同じ物を食べ、非常に友好的であった。従って、私は、来日を楽しみにしていた。来日後も、当大使館の日本人職員を含めて日本の人々の勤労意欲や仕事への熱意に強い印象を受けている。

日本は、1961年のタンザニアの独立以来の友好国であり、私達は、日本のODAに感謝し、日本はタンザニアの開発・発展のための真のパートナーであると考えている。大使としての在勤中にこの関係をさらに拡大したい。

政治面では、従来、81年のニエレレ大統領夫妻（国賓）、89年のムウィニ大統領夫妻（国賓）、98、2003、04年のムカパ大統領、06、08年のキクウェテ大統領の訪日や、1989年のワリオバ首相、98年のスマイエ首相、2010、15年のピンダ首相、19年のマジェリワ首相の訪日といったハイレベルの訪日があり、コロナが収まったらこの関係を促進したい。

経済関係では、タンザニアは2000年頃より経済がバランスのとれた成長を示し

ており、日本企業の進出も見られるが、さらに増やしたい。タンザニアでは自動車は誰でもトヨタに乗っている感じで、トヨタには是非進出して欲しいが、自動車以外にも、インフラ、エネルギー、健康の分野やさらに製造業一般について進出を期待したい。最近、天然ガス田が発見されたので、その開発にも参加を期待したい。

観光分野はインゴロンゴクレーターをはじめとするサファリやキリマンジャロ等既によく知られてはいるが、日本の協力のお陰で道路やホテル施設も整備されているので、今後、力を入れて誘致したい。ホテル等の分野での投資も歓迎する。

文化やスポーツの交流も拡張したい。日本から野球のコーチが来ており、タンザニアで野球のトーナメントが行われている。私としては、相撲についても期待したい。山形県の長井市とタンザニアの新しい首都ドドマは姉妹都市を目指しており、長井市は東京オリンピックでタンザニア・チームのホストタウンを務めてくれた。日本にはタンザニアからの大学生の留学生が200人以上おり、農業、医療、IT等種々の分野で学んでいるが、これをさらに拡充したい。

コロナ禍については、タンザニアはロックダウン等をせずにコントロールに成功している。

日本の人々には、アジアを越えてアフリカにも目を向けて欲しい。アフリカにも種々の国があり、アフリカ、特にタンザニアに来て、見て欲しい。

Courtesy Call

■アルジェリア民主人民共和国大使

経済多角化へ企業投資を



▷2月14日=ラルビ・カティ駐日アルジェリア民主人民共和国大使

湯下専務理事は、ラルビ・カティ駐日アルジェリア大使を訪問した。大使は、外務省国際連合・地域機構担当課長、国連代表部参事官のち公使参事官、国連・地域機構担当部長、駐ガーナ大使、米州局局長代行等を歴任し、2021年12月に着任した。

【大使のコメント】

私は国際機関担当が長く、ニューヨークには合計10年在勤して、国連安保理の会合等にも出席したが、二国間の仕事は5年間のガーナ大使が最初だった。その後6年間北米局長代行を務め、米国、カナダ、メキシコを担当した。アジアはパキスタン、イラン、マレーシア、タイを訪問したことはあるが、日本は初めてで、日本について、その国民や歴史、文化を含め、今勉強しているところである。それを通じて、日本は素晴らしい国だと感じている。

アルジェリアは1962年に独立し、日本は直ちに独立を承認、64年に在アルジェリア大使館を開設したが、両国関係はそれよりも古く、独立前の58年にはアルジェリアの国民解放戦線（FLN、現与党）が極東代表部を東京に開設した。今年は外交関係開設60周年なので、祝賀行事を計画中で、コロナ禍の状況を見ながら準備を進めている。

2018年には河野太郎外務大臣（当時）がアルジェリアを訪問し、両国間では定期的に政治協議が行われており、最近では21年4月オンラインで

行われた。国際問題や地域問題について、両国間の政治対話を更に深めたい。

両国間の経済関係について

は、現在、両国間の貿易は往復で7億ドル程度であるが、これでは十分ではなく、増やしたい。現在、日本からの輸入は自動車、日本への輸出は石油であるが、もっと多様化したい。例えば、果物、野菜、加工食品を日本に輸出したい。現在、アルジェリアの経済は石油、天然ガスが中心で、経済を多角化しようとしている。日本からの投資は石油開発に貢献しており、また、漁業や地震関連でのJICAやJETROの貢献も大きい。今後は他の分野への日本企業の投資を招きたい。

観光についても、コロナ禍前は日本人観光客は増えていた。是非再び増加を実現したい。アルジェリアは面積がアフリカ最大で、アフリカ最大の砂漠もあり、また、ティムガッド、ティパサ、ジェミラ、イボン等の古代都市の遺跡等、1万年の文化の遺産がある。

人々の交流に関しては、アルジェリアから日本への留学生を増やしたい。現在20人位の留学生が日本に在籍しているが、日本から奨学金を得ている者はほとんどおらず、奨学金を出して欲しい。人の交流に加えて、文化交流も図りたい。

■アルゼンチン共和国大使

貿易、日本企業の投資増大に注力



▷2月18日=ギジェルモ・ハント駐日アルゼンチン共和国大使

湯下専務理事は、ギジェルモ・ハント駐日アルゼンチン大使を訪問した。大使は、ブエノスアイレスのエルサルバドル大学（学士課程及び国際関係学修士課程）を卒業、外交官養成局で金メダルを受賞して外務省に入省。南米南部共同市場（MERCOSUR）担当部長、経済省中小企業担当次官、在サン・パウロ総領事、在ブラジル大使館次席公使、外務省ラテンアメリカ部長等を歴任し、2021年2月に着任した。

【大使のコメント】

私は日本を訪れたのは初めてであるが、日本の歴史や経済、社会には常に関

心があった。私の経歴はラテンアメリカ特に南米南部共同市場を中心とする経済交渉が専門であるが、この経験は日本との経済関係、特に両国間の貿易や日本からの投資の誘致に活かせると思う。

長い歴史と確固たる伝統があり、しかも近代性と創造力を持つ日本で大使として勤めることは光栄である。日本の人々に温かく迎え入れられていることは、日々の種々の出来事で感じている。

アルゼンチンと日本との関係は古く、来年には外交関係樹立125周年を迎える。日本はアルゼンチンがアジアで最初に外交関係を結んだ国である。21年1月には茂木外務大臣（当時）がアルゼンチンをコロナ禍で最初の外国要人として公

式訪問し、フェルナンデス大統領との面談を果たした。両国は戦略的パートナーであり、民主主義、国際法の尊重、人権の擁護、多国間主義、紛争の平和的解決といった価値観を共有している。両国は共にG20のメンバーである。

日本はアルゼンチンにとって重要な貿易相手国であり、両国間の貿易は21年に大幅に増大した。両国はエネルギー分野や鉱業分野で補完的関係にある。アルゼンチンは石油および天然ガスの資源が豊富で、世界第2位のシェールガス、世界第4位のシェールオイルの埋蔵量がある。太陽光及び風力エネルギー、水素及びアンモニアの潜在力も大きい。鉱業分野では、アルゼンチン北部の世界的規模のリチウム資源開発にトヨタ通商が参加している。銅、ニッケル、レアメタルの開発についても、日本企業の参加が期待されている。私の大使としての在任中

に、両国関係を幅広くさらに発展させたいが、特に、貿易及び日本企業の投資増大に注力したい。

文化関係では、タンゴが音楽と踊りの両面で日本に定着し、活況を呈しており、今や東京はブエノスアイレスに次ぐ世界第2のタンゴの都の感がある。スポーツ分野でもアルゼンチンのDNAの一部であるサッカーが日本で定着してきている。

両国関係を語るに当たって、約6万5000人という大規模な日系人社会の重要性を指摘したい。

ビジネス、文化、観光等の面でアルゼンチンについての情報を提供したいので、是非大使館のSNSにコンタクトして欲しい。



KPMG あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ TEL 03-3548-5100 (代表)

やさしく触れていいですか。

elleair エリエール

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

Celebration of National Day



【2月10日】バングラデシュ・ナショナルデー・レセプションにて
シャハブッディン駐日大使（右）
と松澤建理事長

FEC研究会を
オンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々が研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧ください。詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

論点

積極的平和主義の導き手へ

国際法を無視し、人道を無視し、核による惨禍をも招きかねないロシアによるウクライナ侵攻は、まさに常軌を逸した蛮行であり、許せないものであるが、これが現実に行きかかっている以上、とにかくこれを止めること及びこのような暴挙の再発を防ぐにはどうしたらよいかを真剣に考えざるを得ない。

第一次世界大戦を経ての国際連盟、第二次世界大戦を経ての国際連合を通じて築かれて来た国際社会の仕組みが機能せず、更なる英知が必要になっている。

ロシアによる侵攻は、本稿執筆の時点では進行中の状態であり、今後どうなるかは予断を許さない。しかし、この時点で言えることが幾つかあり、それらを踏まえてしっかり対応することが必要である。

その一つは、平和は軍事的な抑止力があって初めて維持されることが実証されたことである。軍事力による暴挙を抑え込めるのは軍事力しかないことが歴然としたことである。国際社会は国内社会とは異なり、警察が犯罪者を取り締まるといった仕組みがない。自ら身を守るとか、自警団を組織するといった類の仕組みが必要である。

日本は今年、国家安全保障戦略と防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の改定が予定されているが、日米安保体制を基本としつつ、反撃能力の保有

という軍事的抑止力を自らも持つことを真剣に考える必要がある。

もう一つ痛感されることは、軍事侵攻を終息させる上で、更には軍事侵攻を未然に防ぐ上での外交の力の重要性である。

今回のロシアの侵攻に対して、国連の安全保障理事会は無効であったが、総会の決議等は国際世論の圧力の役割を果たしたと思う。他方、米国がロシアの侵攻に先立って、米国はウクライナに派兵しないということを繰り返し明言したことは、米国の国内世論との関係からの発言であったとしても、ロシアによる侵攻阻止の観点からは好ましくなかったと思う。

ロシアによる軍事侵攻を未然に防ぐ観点からは、プーチン大統領が強く恐れていたウクライナのNATO加入や核配備をしないで東ヨーロッパの安全を維持する方策をNATO諸国とロシアとで生み出せなかったことが悔やまれる。第二次世界大戦後、ドイツとフランスが示した知恵からEUが生まれた歴史から学ぶ外交が望まれる。

日本は、軍事的抑止力を持つことに加えて、そのような外交を唱導する積極的平和主義の旗手となるべきである。

（専務理事・湯下博之） 3月15日付

FEC 活動日誌

4月の催しのご案内

◆6日（水）13時30分～15時30分

第77回インド研究会

講師：中島敬二元インド住友商事社長
テーマ：昔のインド、今のインド、将来のインドをインド滞在歴24年の元商社マンが語る

会場：オンライン

◆13日（水）14時～16時

第249回国際研究会

講師：松井晴彦・グローシップ・パートナーズ代表取締役
テーマ：日本におけるフィンテックの現状と今後（仮）

会場：オンライン

◆14日（木）14時～16時

第140回欧州研究会

講師：マルチン・トムチョ駐日チェコ大使
内容：ビジネスフォーラム
会場：チェコ大使館

◆19日（火）14時～16時

第10回モンゴル研究会

講師：ダンバダルジャー・パッチジャールガル駐日モンゴル大使
内容：ビジネスフォーラム
会場：モンゴル大使館

◆26日（火）14時～16時

第85回中東研究会

講師：ギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使
内容：ビジネスフォーラム
会場：イスラエル大使公邸

◆26日（火）14時～16時

第85回中東研究会

講師：ギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使
内容：ビジネスフォーラム
会場：イスラエル大使公邸

協会だより

【新名誉会員】



ギジェルモ・ハント氏（アルゼンチン共和国大使）
ブエノスアイレスのエルサルバドル大学にて国際関係学修士課程修了。1980年外務省入省。南米南部共同市場（MERCOSUR）担当部

長、在サン・パウロ総領事、在ブラジル大使館次席公使、外務省ラテンアメリカ部長等を歴任し、2021年より駐日大使。



モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ氏（エジプト・アラブ共和国大使）
米国ノートルダム大学にて国際平和学修士号及びカイロ大学にて法学士号取得。1990年外務省入省。N. Y. 国連、在インド大使館、在英国大使館等に勤務後、2013年駐リビア大使、18年外務省・リビア外務大臣補佐。21年より駐日大使。



ラルビ・カティ氏（アルジェリア民主人民共和国大使）
フランスのブサンソン大学にて公法博士号取得。1988年外務省入省。外務省国連・地域機構担当課長、国連代表部公使参事官、国連・地域機構担当部長等を経て、2009年駐ガーナ大使、15年米州局局長代行。21年より駐日大使。



クワチャ・チシザ氏（マラウイ共和国大使）
露・モスクワのパトリス・ルンバ大学にて動物科学修士号取

得。1994年ザンビアにて農業訓練士官、ザンビアおよびマラウイにてHEIFER INTERNATIONALカントリー・ダイレクター。2013年在タンザニア大使館高等弁務官。22年より駐日大使。



サブリ・キチマリ氏（コンゴ共和国大使）
独・ボンのフリードリヒ・ウィルヘルム大学にて政治社会学博士号取得。ドイツでのフリージャーナリスト・特派員を経て、2009年駐オーストリア大使、13年駐オーストラリア大使。外務省事務次官等を歴任後、22年より駐日大使。



ディミトリオス・カラミツォス・ジラス氏（ギリシャ大使）
アテネ大学及びテッサロニキ大学にて国内法と国際法を学ぶ。1983年外務省入省。EU域内市場局長、国連担当部長等を歴任後、2009年国連政府常駐副代表。外務省EU局長を経て、16年駐英大使、22年より駐日大使。

【新法人会員】

▷イマジネーション株式会社

ホームセキュリティは
ALSOK

ALways Security OK
新潟総合警備保障株式会社
サンキュー ツヨイミカタ
https://www.ngtalsok.co.jp/
0120-39-2413 (年中無休) (24時間受付)

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100FAX.026-261-3131